



地域の消費者被害をみんなで防ぎましょう

悪質商法等の消費者トラブルや詐欺被害は高齢者だけでなく誰にでも起こり得るものです。家族・友達・職場・地域などで、お互いを気にかけてあう関係をつくり、みんなで消費者トラブルの被害を防ぎましょう。

身近な人の変化に気付いたら、、、大事なことは3つです！

1

気づき

身近な人の様子
の変化に気づく

2

声かけ

本人に
状況を伺う

3

つなぐ

消費生活センターや
地域包括支援センター等の
相談につなぐ

①気づきのポイント

- ☐ 見慣れない人や車がよく出入りしている
- ☐ 宅配便や郵便物が頻繁に届いている
- ☐ 見積書、契約書などの不審な書類や名刺がある
- ☐ 家の屋根や外壁、電話機周辺に不審な工事の形跡がある
- ☐ 生活費が不足したり、お金に困っている様子



②声かけのポイント

○さりげない声かけから

「どうされましたか」、「お元気なようですが…」、「新しく買ったんですか?」

○問い詰めずに寄り添った声かけ

「一緒に考えてみましょう」、「信頼できる誰かに相談してみましょう」

<高齢者等消費者被害防止見守りネットワークのご紹介>

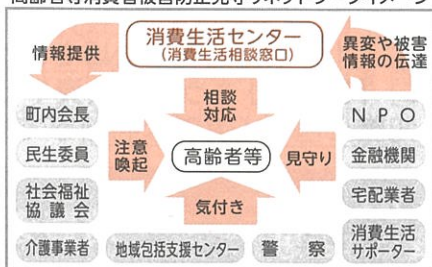
全国で高齢者や障がい者等の「配慮を要する消費者」を見守るためのネットワークが設置されています。

新潟県内では、16市町村に「見守りネットワーク」があり、地域の福祉関係団体、警察、消費生活相談窓口など様々な主体が構成員となり、連携して見守りを行っています。

詳しくは、お近くの市町村までお問い合わせください。

制度について知りたい場合は、県民生活課 025-280-5135

高齢者等消費者被害防止見守りネットワークイメージ



※市町村によって構成員は異なります。

「怪しい」と気づかなければ 悪質商法の思うツボ。

社会経験が浅い若者、一人暮らしの高齢者などが悪質商法に狙われています。県内消費生活センター等では、若者や高齢者への注意喚起と被害の未然防止を図るため、「悪質商法被害防止共同キャンペーン」を行います。

おかしいな、困ったなと思ったら、お近くの消費生活センター等に相談しましょう。

◆ 特別電話相談 ◆

新潟県消費生活センターでは、キャンペーンの一環として、若者・高齢者向けの特別電話相談を行います。

☆若者向け特別電話相談

実施日 令和8年1月15日(木)・16日(金)

時 間 午前9時から午後4時30分まで

☆高齢者向け特別電話相談

実施日 令和8年2月12日(木)・13日(金)

時 間 午前9時から午後4時30分まで

受付電話番号 025-285-4196



消費者力アップでかしこい消費者に!

県消費生活センターでは、消費者力に磨きをかけるための講座を開催しています。

令和7年度第1回の講座は、「投資詐欺にだまされないための基礎知識」と題し、J-FLEC認定アドバイザーの田村 純也 氏を講師に招き、投資の基本的な知識を分かりやすくお話いただきました。

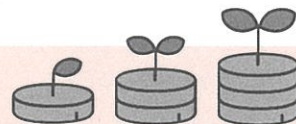
◆ 講座の冒頭より「投資を始める前に」

・まずは家計を把握し、収入や資産を

1. 生活費など「日常生活に必要なお金」、
2. 教育費など「近い将来に使うお金」、
3. 老後資金など「当面使わないお金」に分けましょう。

・生涯の「収入・支出のバランス」を意識して「家計を管理」しましょう。

・資産形成(投資)は「当面使わないお金」を使い、長期・積立・分散の視点で検討しましょう。



◆ 注意しましょう

投資の話で借金の勧誘をされたら詐欺です!

県消費生活センターには、SNSをきっかけにしたもうけ話に関する相談が多く寄せられます。「簡単に」「確実に」もうかる投資やビジネスは存在しません。正しい知識に基づく慎重な判断ができるよう「消費者力」に磨きをかけていきましょう。

少しでも不審だな、不安だなと思ったら **消費者ホットライン「188」**に電話してください!

○音声ガイダンスに従い郵便番号を入力すると、最寄りの相談窓口につながります。

県内ではこんなトラブルがありました!!

県消費生活センターに寄せられた相談をもとに、特に注意してほしい消費者トラブル事例を2つ紹介します。

トラブル①

代引き配達の商品購入トラブルにご注意



【相談事例】

- ・ネットの広告で「有名企業と大学が共同開発し、室温を下げる」というサーキュレーターを見て代引き配達で2台(11,000円)注文した。

海外から粗悪品が届いたため、配達伝票の番号に電話するがつかない。返金して欲しいがどうしたら良いか。

【アドバイス】

- ・相場より極端に安いなど、お得感が強調された商品の購入は注意しましょう。
- ・注文する前に販売サイトの住所や連絡先を確認しましょう。
- ・日本メーカーの商品を海外の事業者が販売している場合は、公式サイトでその商品が実際に販売されているか確認しましょう。
- ・少しでも怪しいと思ったら注文しないようにしましょう。

トラブル②

SNSがきっかけの投資トラブルにご注意

【相談事例】

- ・SNSで「暗号資産のFX取引で収益を得る」との投資プラットフォームを知りグループに参加した。

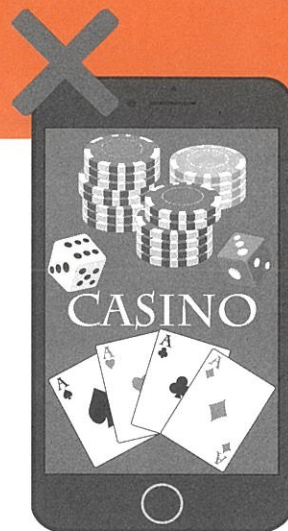
グループの指示により、クレジットカードのキャッシングで購入した商品を買取り業者に売却した。

売却益170万円を暗号資産の口座に入金し少額の利益を得た。その後グループに口座アカウントを教えたらログインできなくなった。騙されたのだろうか?借金を返済できない。

【アドバイス】

- ・SNSをきっかけとした投資詐欺の被害が多くなっています。注意しましょう。
- ・利益を得る仕組みが理解できない場合、その投資は止めましょう。
- ・クレジットカードの現金化(ショッピング枠を利用して現金を得ること)は、クレジットカード会社の規約に違反する行為です。提案されても断りましょう。
- ・借金で投資するのは止めましょう。

国内で オンラインカジノ に接続して 賭博を行うことは 犯罪 です!!



○海外では合法でも日本から利用すれば犯罪に!

オンラインカジノとは、スマートフォンやパソコンなどを通じて **オンライン**上でゲームを行い、その結果に対して **現金や暗号資産、電子マネー**などを賭けるものです。

オンラインカジノのサイトの多くは海外で運営されているといわれています。その国では合法的に運営されていたとしても、**日本国内からサイトにアクセスして賭博を行うことは、「賭博罪」などの犯罪となります。**「海外では合法だから大丈夫」「違法とは知らなかったと主張すれば罪にならない」といった違法性の「グレーゾーン」はありません。

○オンラインカジノの広告・宣伝行為が違法となりました!

【禁止される行為の例】

(ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律(令和7年9月施行))

- ・オンラインカジノサイトの開設や運営
- ・オンラインカジノアプリのアプリストアへの掲載
- ・SNSなどでの、サイトのリンクの投稿、サイトの宣伝や広告
- ・オンラインカジノサイトを紹介するまとめサイトを作ること

※警察庁「オンラインカジノを利用した賭博は犯罪です!」

(<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/hoan/onlinecasino/onlinecasino.html>)より一部抜粋、編集して掲載

「多重債務者支援機関一覧」を作成しました

消費者金融やカードローン、住宅貸付、奨学金、クレジットカード利用などで債務に関する問題を抱える方のために、県内の身近な支援機関一覧の最新版を作成しました。今後の生活再建や精神的ケアに関する心の相談窓口も掲載しています。一人で悩まず、早期解決へ、ぜひご活用ください。

こんな悩みをお持ちの方へ・・・

- ・今ある借金を何とかできないか(債務整理、法律相談など)
- ・仕事を探して、生活を立て直したい(職業紹介、職業訓練、雇用保険など)
- ・経済的なサポートはないか(住宅確保、教育費、納税相談など)
- ・借金の催促や生活苦で精神的に疲れてしまった(心の健康相談など)



多重債務者支援機関一覧



【支援機関の一部(債務整理関係)】

- 新潟県弁護士会(多重債務相談無料電話ガイド)
025-222-5533 (平日10:00~12:00、13:00~15:00)
- 新潟県司法書士会(多重債務ホットライン)
025-240-7974 (平日10:00~12:00、13:00~16:00)
- 法テラス(民事法律扶助による無料電話相談)
050-3383-5420〈新潟〉 -5422〈佐渡〉(平日9:00~17:00)
- (公財)日本クレジットカウンセリング協会(多重債務ほっとライン)
0570-031640 (平日10:00~12:40、14:00~16:40)
- 関東財務局新潟財務事務所(多重債務相談窓口)
025-281-7508 (平日8:30~12:00、13:00~16:30)

新潟県ホームページ又は右上の二次元コードから閲覧できます。この他、生活や心の相談窓口なども多数掲載しています。ひとりで悩まず、身近にある様々な専門の支援機関へお気軽にご相談を!

環境に配慮した消費生活をしてますか？

人・社会・地域・環境に配慮した消費行動を**エシカル消費***といいます。そのうち、特に環境分野に着目した「**グリーン志向の消費行動**」では、買い物や食事、洗濯など、日々の小さな心がけが世界の未来を変える一歩になります。※エシカル=倫理的な

グリーン志向の消費行動の例

- ・過剰包装をお断りする
- ・オーガニック食品を選んでみる
- ・服を洗濯するときは、洗濯表示を見て素材にあったケアを行う
- ・洗顔、歯磨き、食器洗いなどで節水を心掛ける
- ・服で温度調節する（クールビズ・ウォームビズ） など…



消費者庁「グリーン志向消費に関する行動チェックリスト」

(https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/gekkan/2025/green/)より一部抜粋、編集して作成

県の取組 快適で地球にやさしいライフスタイル「にいがたゼロチャレ30」

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出が実質ゼロとなる脱炭素社会の実現には、ライフスタイルの転換が重要です。私たち一人ひとりが生活の中でできる30の取組「にいがたゼロチャレ30」を取り入れてみませんか？

- 21 お気に入りの服を長く着よう！
フリマやリユースショップ、シェアリングサービスを活用しよう！
CO₂削減量 21.1kg



- 22 地産地消！新潟の旬のものを食べよう！
CO₂削減量 2.5kg

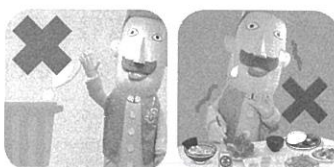


環境にやさしい取組を知り
ゼロチャレ仲間を増やそう！



- 23 買い物は必要な量だけを買って、食品ロスを減らそう！
CO₂削減量 1.6kg 節約金額 2,830円

- 24 外食の時は食べきれず分だけ注文して、食品ロスを減らそう！
CO₂削減量 0.6kg



- 25 地球にやさしい製品・サービスを選ぼう！
ストップ 環境化
地球環境コーポレーション



新潟県脱炭素ポータルサイト上で実践している項目を入力すると、CO₂削減量や節約金額の目安を確認できます。

詳しくは、県環境政策課 025-280-5642

食から持続可能な社会の形成を考える学習会

消費者自身が食品製造の現場等を訪問し、県内事業者の取組に触れる学習会を開催

《令和7年度実施内容》

- ・新潟県産バナナでつくる循環型社会の取組
- ・「おいしさ」に加え体と心と地球に「やさしい」ブランド「Hana-well」の取り組み



消費者志向経営普及啓発セミナー

事業者と消費者とが一緒により良い社会を目指す取組について学ぶセミナーを開催

《令和7年度開催テーマ》

- ・「持続可能な社会への選択」「グリーン志向消費って何？」



詳しくは、県県民生活課 025-280-5464



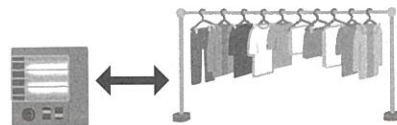
ストーブとの程よい距離感を大切に!

注意喚起

冬本番を迎えより一層寒くなり、暖房器具を使用する機会が増えました。暖房器具を使用するときは、壁や周囲の家具、衣類などから適切な距離をとりましょう。カーテンや布団など燃えやすく動くものにも注意が必要です。

使用中の 注意ポイント

- ①就寝時は必ず消す
- ②近くで洗濯物を乾かさない
- ③衣服や物との距離を意識



電気ストーブ、石油ストーブの点検ポイント



電気ストーブに布団が接触して発火

<電気ストーブ>

- 電源コードや電源プラグ、本体が変形・破損していないか（コンセントのたこ足配線も×）
- 転倒時オフ機能（転倒時オフスイッチ等）が正常に作動するか
- 製品がリコール対象製品ではないか

<石油ストーブ>

- ほこりがたまっていれば取り除く
- 対震自動消火装置が正しく作動するか
- 燃料は新しい灯油を使い、昨シーズンの灯油を使用しない
- カートリッジタンクの給油口ふたが確実に閉まっているか



石油ストーブに落した洗濯物が発火

※独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)HP「ストーブとの程よい距離感が大切です～「電気」「石油」暖房器具の事故を防ぐ4+1のポイント～」(<https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2025fy/prs251030.html>)より一部抜粋、編集して掲載

くらしに身近な金融経済情報のご案内

知るぽると
新潟県金融広報委員会

新潟県金融広報委員会は、中立・公正な立場からわかりやすい金融経済情報を提供し、豊かな暮らしのお手伝いをしています。J-FLEC(金融経済教育推進機構)とも連携し、県民に広く金融経済教育の機会を届けるために各種事業を推進しています。新潟県金融広報委員会やJ-FLECのホームページでは、金融経済に関する情報の提供やイベントのご案内をしていますのでぜひご覧ください。

動画で学ぶお金の知恵「マネビタ」(J-FLECホームページ▶金融経済教育推進会議▶マネビタ)

「マネビタ」は金融経済教育に関わる専門家による無料の動画講座です。金利の基礎や資産運用など様々なテーマを1本15分程度でわかりやすく解説しているので、スキマ時間の学習にピッタリです。

J-FLECの講師派遣 (J-FLECホームページ▶講師派遣(出張授業)のご案内)

企業や学校・公民館等に、J-FLECが認定した講師を無料で派遣します。金融経済に関する知識を幅広く講義し、年齢層別に最低限身に付けるべきお金に関する知識・判断力を習得できます。

J-FLECホームページはこちら。各種事業の詳細もご覧いただけます。

J-FLEC

検索



【お問い合わせ先】新潟県金融広報委員会

〒951-8622 新潟市中央区寄居町344 (日本銀行新潟支店内)
TEL: 025-223-8414

知るぽると 新潟

検索



編集・発行



新潟県

●新潟県 総務部 県民生活課 消費とくらしの安全推進班

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
TEL: (025) 280-5464 (直通) / FAX: (025) 283-5879
E-mail: ngt010230@pref.niigata.lg.jp
ホームページ: <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kenminseikatsu/consumer.html>

●新潟県消費生活センター

〒950-0994 新潟市中央区上所2丁目2番2号 新潟ユニゾンプラザ1階
TEL: (025) 281-5516 / 相談電話: (025) 285-4196
FAX: (025) 281-5517 / E-mail: ngt013110@pref.niigata.lg.jp
ホームページ: <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shohiseikatsu/>



この印刷物の印刷時に排出されるCO2は、佐渡市の「トキの森」、阿賀町の「阿賀悠久の森」、津南町の「電神の森」、南魚沼市の「銘水の森」、魚沼市の「魚沼わくわくの森」及び十日町市の「ふるさとの森づくり」プロジェクトに資金提供することによりオフセットしています。